



東京五輪に向け誘致目指すトレーニング施設

湯の丸プール 建設費40億円

検討委計画案

2020年東京五輪に向け、高地トレーニングに使えるプール施設を東御市湯の丸高原に誘致することを目指す「東御市湯の丸高原高地トレ



東御市湯の丸高原高地トレーニング施設検討委員会
高地トレーニング用プール施設について説明する鈴木・日本水連会長(左から2人目) 3日 東御市役所

ーニング施設検討委員会」は3日、同市役所で第3回会議を開き、水泳トップ選手だけでなく市民も利用できるプール施設を、標高1750級の地点に誘致する基本計画案をまとめた。概算建設費は約40億円。市や日本水泳連盟は県と協力し、18年までには利用開始できるように国などに建設を働き掛ける。

検討委は東御市や県教委、日本水連、県水泳連盟などで構成。日体大総合研究所(東京)所長の武藤芳照委員長らが会議後に記者会見した。武藤委員長によると、50歳と25歳のレーンを備えたプールを整備してバリアフリーの宿泊施設と一体化するとし、年間の維持管理費は約1億1千万円を見込む。このうち約34

00万円は利用料や広告料で賄い、残りの約7600万円は住民や企業、自治体からの資金で運営する「公設協営」を目指すとした。

東御市によると、施設の運営費のうち約7600万円の具体的な財源は未定。同市はプール施設誘致のメリットとして、同市や湯の丸高原の知名度向上、トップ選手と市民



との交流、観光産業への好影響などを挙げる。

同市は今後、基本計画案を市議会12月定例会の全員協議会で説明し、基本計画を固める。県とも連携し、高地トレーニング用プール施設を国内に造る必要性や、首都圏から2、3時間で到着できる利便

性を国などに説明していく。会見で、検討委員の鈴木大地・日本水連会長(47)は、競泳トップ選手が高地トレーニング目的で海外に出掛ける現状について費用がかかる上、

慣れない食生活などリスクが大きい」と説明。「国内にこうした施設があれば、東京五輪・パラリンピックに向けて利用価値が高まっていく」と強調した。